



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4645 URL <https://ir.ichishin.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荻原 俊平
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役統括本部本部長（氏名） 尾和 保弘（TEL）047-335-2840
半期報告書提出予定日 2026年10月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	9,548	3.8	840	66.7	765	82.9	456	△45.1
2026年2月期中間期	9,200	0.9	504	2.1	418	15.4	830	250.5

（注）包括利益 2027年2月期中間期 486百万円（△9.0％） 2026年2月期中間期 535百万円（206.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	56.55	—
2026年2月期中間期	101.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	13,266	2,979	22.0
2026年2月期	13,402	2,521	18.4

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 2,915百万円 2026年2月期 2,464百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年2月期	—	0.00			
2027年2月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	18,721	0.4	928	3.2	756	0.6	355	△43.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) ー 除外 一社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	10,604,888株	2026年2月期	10,604,888株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	2,442,793株	2026年2月期	2,563,793株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	8,068,714株	2026年2月期中間期	8,171,508株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善が図られる中で、緩やかな回復基調を維持して推移いたしました。しかしながら、外国為替市場における円安の進行や中東情勢の緊迫化などを背景とした物価の上昇が継続しており、これに伴う個人消費の伸び悩みや下振れリスクが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもとにおきまして、当社グループは、「一生涯を通じた幅広い『学び』の機会を提供することで、ともに人間力を高め、笑顔あふれる社会を実現する」をグループの基本理念に掲げ、学びの場や生活支援の場の提供を通じて、より一層のサービス品質の向上に努めてまいりました。このグループ基本理念の実現を目指し、すべてのステークホルダーの皆さまへ貢献するとともに、継続企業（Going Concern）として永続的な発展を遂げるべく、グループ一丸となって事業基盤の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度の上半期（当中間連結会計期間）におきましては、主軸事業における営業施策の展開などにより、グループ全体の売上高は前年同期を上回る水準で推移いたしました。また、経費面におきましても、人材の適正配置や賃借面積の最適化、さらには業務効率化の徹底など、継続的なコスト管理と効率的な経営資源の投下を推進し、利益率のさらなる改善に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は9,548百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は840百万円（前年同期比66.7%増）、経常利益は765百万円（前年同期比82.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては456百万円（前年同期比45.1%減）となりました。なお、前年同期におきましては、投資有価証券売却益692百万円を特別利益として計上していたため、その反動が、税金等調整前中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益の前年同期比の各数値に表れております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<教育サービス事業>

教育サービス業界におきましては、少子化の進行に伴う市場規模の縮小傾向が続く中、大学入試制度改革の進展や高等学校等就学支援金制度の拡充など、様々な教育制度改革が推し進められており、経営環境は引き続き大きな変革の時期を迎えております。このような環境下におきまして、当中間連結会計期間における当社グループの学習塾部門の在籍生徒数につきましては、通常授業のみならず夏期講習におきましても当初の予算計画に対して堅調な推移を示しました。これに加え、各事業会社において顧客ニーズを捉えた追加企画の実施や、各種講座の拡充などを積極的に展開したことが、売上高の増加に寄与する結果となりました。新たな拠点展開といたしましては、千葉県に「市進学院」印旛日本医大教室、東京都に「個太郎塾」方南町教室をそれぞれ新規に開校し、地域におけるドミナント体制の強化と生徒数の獲得に努めました。また、映像コンテンツ事業におきましても「ウイングネット」の加盟校数が引き続き堅調な推移を維持するなど、セグメント全体の売上高は前年同期を上回る結果となりました。経費面におきましては、昨今の物価高に伴う各種コスト上昇の影響はあるものの、継続的な経費統制と効率的な運営に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の教育サービス事業の経営成績は、売上高7,979百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）660百万円（前年同期比88.6%増）となりました。

＜介護福祉サービス事業＞

介護福祉サービス業界におきましては、今後とも高齢者人口の増加が進むことが見込まれる中、介護福祉サービスに対する需要はますます高まることが予想される一方で、深刻化する人材確保の問題や、介護保険制度改正への迅速かつ適切な対応が重要な経営課題となっております。このような状況のもと、当中間連結会計期間における介護福祉サービス事業におきましては、各事業会社が運営する訪問介護、居宅介護支援、デイサービス、認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護、及び障がい者総合支援等のそれぞれの介護サービスにおいて、ご入居者数及びご利用者数が当初の予算計画に対して堅調に推移し、売上高は前年同期比でプラスを確保いたしました。経費面におきましても、業界全体で人手不足や物価高といった厳しい外部環境が続く中、引き続き業務効率の向上と徹底した経費統制に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の介護福祉サービス事業の経営成績は、売上高1,568百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）180百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は13,266百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。主な要因は現金及び預金の減少などによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は10,286百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。主な要因は未払金及び未払費用の減少などによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は2,979百万円（前連結会計年度比18.2%増）となりました。主な要因は利益剰余金の増加などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年4月14日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,142,682	4,551,516
受取手形、売掛金及び契約資産	959,191	1,413,574
商品及び製品	207,346	206,589
原材料及び貯蔵品	8,175	7,485
その他	701,878	736,523
貸倒引当金	△11,012	△10,860
流動資産合計	7,008,261	6,904,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,402,206	1,436,779
土地	717,104	709,723
リース資産(純額)	405,391	317,608
その他(純額)	154,857	174,726
有形固定資産合計	2,679,559	2,638,837
無形固定資産		
のれん	159,439	142,528
映像授業コンテンツ	227,827	221,493
その他	190,186	178,252
無形固定資産合計	577,453	542,275
投資その他の資産		
投資有価証券	355,792	534,160
敷金及び保証金	1,632,025	1,624,277
その他	1,149,748	1,021,703
投資その他の資産合計	3,137,565	3,180,141
固定資産合計	6,394,578	6,361,255
資産合計	13,402,839	13,266,082

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,963	22,327
1年内返済予定の長期借入金	1,327,337	1,359,102
未払金及び未払費用	1,638,198	1,303,655
未払法人税等	232,713	179,774
契約負債	466,183	418,308
賞与引当金	327,015	314,948
賃借契約損失引当金	-	14,116
その他	476,028	499,349
流動負債合計	4,484,440	4,111,582
固定負債		
長期借入金	4,625,878	4,512,869
リース債務	292,930	192,744
賃借契約損失引当金	52,929	31,753
退職給付に係る負債	1,040,431	1,069,359
資産除去債務	269,260	272,378
その他	115,359	96,005
固定負債合計	6,396,788	6,175,110
負債合計	10,881,228	10,286,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,240,090	1,235,303
利益剰余金	729,219	1,105,101
自己株式	△1,191,039	△1,134,827
株主資本合計	2,254,507	2,681,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,898	135,137
繰延ヘッジ損益	3,897	4,113
為替換算調整勘定	△13,952	△14,576
退職給付に係る調整累計額	116,498	108,838
その他の包括利益累計額合計	210,342	233,513
非支配株主持分	56,761	64,061
純資産合計	2,521,610	2,979,389
負債純資産合計	13,402,839	13,266,082

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	9,200,939	9,548,151
売上原価	7,625,232	7,598,831
売上総利益	1,575,706	1,949,319
販売費及び一般管理費	1,071,499	1,108,970
営業利益	504,207	840,349
営業外収益		
受取利息	9,059	12,981
受取配当金	13,430	5,194
営業権譲渡益	-	3,500
雑収入	8,960	11,716
営業外収益合計	31,449	33,392
営業外費用		
支払利息	61,604	65,595
持分法による投資損失	9,215	2,441
控除対象外消費税等	41,587	36,486
雑損失	4,815	3,966
営業外費用合計	117,223	108,489
経常利益	418,433	765,252
特別利益		
固定資産売却益	454	-
投資有価証券売却益	692,750	-
原状回復費戻入益	5,099	-
特別利益合計	698,304	-
特別損失		
固定資産除却損	16,163	27,130
特別損失合計	16,163	27,130
税金等調整前中間純利益	1,100,575	738,121
法人税、住民税及び事業税	208,029	176,358
法人税等調整額	53,117	98,170
法人税等合計	261,147	274,528
中間純利益	839,428	463,593
非支配株主に帰属する中間純利益	8,965	7,299
親会社株主に帰属する中間純利益	830,462	456,293

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	839,428	463,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306,118	31,239
繰延ヘッジ損益	128	215
為替換算調整勘定	423	△623
退職給付に係る調整額	1,214	△7,659
その他の包括利益合計	△304,352	23,171
中間包括利益	535,076	486,764
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	526,110	479,464
非支配株主に係る中間包括利益	8,965	7,299

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月23日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月21日付で、譲渡制限付株式報酬としての自己株式121,000株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が4,786千円減少、自己株式が56,211千円減少し、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,235,303千円、自己株式が1,134,827千円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,683,986	1,516,953	9,200,939	—	9,200,939
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,683,986	1,516,953	9,200,939	—	9,200,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,997	—	50,997	△50,997	—
計	7,734,984	1,516,953	9,251,937	△50,997	9,200,939
セグメント利益	350,094	154,113	504,207	—	504,207

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額 (注)
	教育サービス	介護福祉サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,979,862	1,568,289	9,548,151	—	9,548,151
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,979,862	1,568,289	9,548,151	—	9,548,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,382	—	51,382	△51,382	—
計	8,031,245	1,568,289	9,599,534	△51,382	9,548,151
セグメント利益	660,160	180,189	840,349	—	840,349

(注) セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。